

平成 24 年度施策マネジメントシート1(平成23年度実績の評価)

作成日 平成 24 年 8 月 21 日

総合 計画 体系	政策名	推進計画	施策主管課	財政課
			施策統括課長	藤原 靖浩
	施策名	40 財政の健全化	関係課	政策推進課,人事課,行財政改革推進課,税務課,債権管理対策局,会計課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	目的	市の財政	A	歳入額	百万円	実績	31,668	33,247	29,848					
見込								28,177	27,095	26,642	26,319			
B			歳出額	百万円	実績	31,106	32,743	29,542						
					見込			28,177	27,095	26,642	26,319			
C						実績								
						見込								
健全に運営する。		②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
		A	収支不足額(基金繰入額)	百万円	実績	0	0	0						
					目標		(100)	390	0	0	0			
					B	実質公債費比率(3年平均)	%	実績	21.8	19.5	17.6			
								目標		(20.3)	19.8	19.2	19.0	18.8
		C	地方債残高(普通会計)、基金残高	百万円	実績	47,278・7,128	44,284・8,591	40,904・9,263						
目標					45,408・6,540	43,425・6,418	41,513・6,656	39,669・6,865	38,303・7,263					
D	歳入経常一般財源総額、市税徴収率	百万円、%	実績	18,996・97.7	19,971・97.9	19,715・98.0								
目標				20,362・98.0	19,897・98.0	19,789・98.0	19,743・98.0	19,583・98.0						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			財政が健全であるかどうかは、他の自治体とも比較可能な財政指標が向上することが必要であると考えた。											
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			地方財政状況調査(財政課)											
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A,B,C,D)財政非常事態宣言の中、中期財政計画の遵守が至上命題であり、中期財政計画を計画どおり進めていくよう設定した。市税徴収率は、債権管理対策局の設置により徴収率向上に取り組んでいることから、今後数ポイントは向上させることができると考えた。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 財政計画の策定	市の財政	適切な将来予測を立てる。	中期財政計画の達成率	項目	実績	4/4	4/4	4/4			
② 財源確保	予算	財源を確保する。	基金取崩し額、起債発行額	百万円	実績	0	0	0			
③ 効果的な予算執行	予算	効率的に予算執行する。	歳出額	百万円	実績	31,106	32,743	29,542			
④ 効率・効果的な財産管理運用	基金、財産	効率・効果的な管理運用をする。	基金残高	百万円	実績	7,128	8,591	9,263			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティで共助する。 ●納税義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。○財政規模は、類似団体規模になるよう縮小させていかなければならない。○地方債残高は、中期財政計画に基づき、減少する。○権限委譲や財源移譲が議論されているが、市町村への一括交付金は不透明である。○県も行政サービスの見直しが進められている。○H22年国勢調査の結果、人口減少分について財政状況に影響している。○合併特例債の延長、過疎法の延長が決まった。○過疎債ソフト事業の事業費枠が拡大された。○社会保障と税の一体改革が国会で議論されており、与える影響が大きいことが推測される。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他団体のH23年度実績は9月以降でなければ公表されないため、現段階では比較できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○職員削減や行政評価により、行政改革の成果が現れてきた。 ○過疎債(ソフト分)の有効活用が図られた。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○職員削減や行政評価により、行政改革の成果が現れてきた。 ○過疎債(ソフト分)の有効活用が図られた。 ○これまでできてきた起債の繰り上げ償還の効果が現れてきた。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 財政計画の策定	・中期財政計画は目標を達成できた。 ・H23年度末をもって財政非常事態宣言を解除することができた。
② 財源確保	・過疎債ソフト分を有効に活用できた。・交付税制度の見直しを求めていくための研究会を立ち上げ、活動を開始した。・国の経済対策が終了し、歳入総額は減少した。 ・市税徴収率は0.1%上昇した。・固定資産税の評価替えを実施し、H24年度から評価基準を統一化できた。
③ 効果的な予算執行	・行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産管理運用	・市債の繰上償還を進めた。 ・財調、減債基金の繰り入れをゼロにした。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○普通交付税の一本算定により、H23年度ベースでH32年度には31億円減少するため、交付税研究会による交付税の見直し提案を進めていく必要がある。	○普通交付税一本算定に向け、実施計画に基づく財政計画を策定する。
基本事業	① 財政計画の策定	○普通交付税の一本算定により、H23年度ベースでH32年度には31億円減少する。 ○普通交付税一本算定に向けた中期財政計画、実施計画を策定する。
	② 財源確保	○引き続き適正な滞納対策に基づき、徴収事務を行う必要がある。○交付税研究会による交付税見直し提案を進める必要がある。○合併特例債、過疎債の延長を踏まえた有効活用を図っていく必要がある。○市町村の一括交付金化が実施されれば、最大限有効活用していく必要がある。
	③ 効果的な予算執行	○指定金融機関の一本化を図る必要がある。 ○現在のシステムでは、水道料金や電気料金の一括支払いができないため、業務効率が悪い。
	④ 効率・効果的な財産管理運用	○財産台帳を作成し、遊休資産を把握する必要がある。 ○指定金融機関の一本化を検討する。 ○一括支払いができるよう、口座振替システムの導入を検討する。
	⑤	○財産台帳を活用し、遊休資産を売却・貸付する。 ○基金は最も安全かつ効果的な方法により運用する。